

1. 宗教紛争続発

①ラカイン州で仏教徒が暴徒化、1人死亡

10/01、ミャンマー西部ラカイン州タンドウェー地区で、仏教徒住民が暴徒化してイスラム教徒の家や店舗に次々と放火、地元当局者によると、少なくともイスラム教徒女性1人が死亡した。タンドウェー地区では6月、仏教徒女性がイスラム教徒の男に暴行される事件があり、宗派間の緊張が高まっていた。イスラム教徒の男性と仏教徒のタクシー運転手が口論したのをきっかけに、9/28には、イスラム教徒の男性と仏教徒のタクシー運転手が口論したのをきっかけに、仏教徒が暴徒化しイスラム系住民の家屋に火を放つ事件が起きていたという。仏教徒集団がイスラム教徒の居住する村を次々と襲っており、100軒以上が放火されたとの情報もある。治安当局は事態の沈静化に当たっているが、現地のイスラム教徒住民によると、刃物や棒を持った仏教徒集団がイスラム教徒を追い回し、けが人も出ているという。ミャンマーでは、ラカイン州で仏教徒とイスラム教徒の間で大規模な衝突が発生した2012年6月以降、宗派間暴力で200人を超える死者が出ている。



②ミャンマー西部ラカイン州のイスラム住民襲撃、死者5人に

ミャンマー西部ラカイン州タンドウェーで10/01に発生した仏教徒によるイスラム教徒の住民襲撃事件で、新たにイスラム教徒4人が死亡したことが分かり、死者は計5人となった。事件では約800人の仏教徒が暴徒化し、民家に火を放ったり、イスラム教徒住民を襲ったりした。死者の中には94歳の女性が含まれている。タンドウェーでは9月末以降、家屋59棟とモスク(イスラム礼拝所)1棟が放火されたという。

テイン・セイン大統領は、国営メディアが2日伝えたメッセージで「宗教や民族に根差す不安定さは国の改革を害して遅らせ、対外的に国のイメージを傷つける」として国民融和を訴えた。

③カーター元米大統領らがミャンマー訪問、「政治改革のさらなる進展」と「宗教紛争の解決」を呼びかけ

9/24~26、カーター元米大統領ら世界的指導者でつくるグループ「エルダーズ(長老たち)」の一行が24~26日、ミャンマーを訪れ、テイン・セイン大統領らと会談した。一行は訪問終了に当たり、政治改革のさらなる進展を促す声明を発表した。声明はまた、ミャンマーで相次ぐ宗派間暴力に触れ、少数派イスラム教徒に暴力行為を働いた仏教徒住民らの刑事責任を問うよう呼び掛けている。

④イスラム教徒襲撃で、容疑者44人拘束

10/05、タンドウェーで暴徒化した仏教徒がイスラム教徒住民を襲撃した事件で、女2人を含む44人の容疑者が地元警察に身柄を拘束された。今回の事件では5人が死亡、5人が負傷し、家屋114棟と宗教施設3棟、ガソリン倉庫1棟が焼失、他に1人が心臓発作で死亡したとされる。

《 私見 》

昨年からミャンマーでは、民主化の進展と共に、仏教徒とイスラム教徒との紛争が続いている。それらは主に、些細な理由による仏教徒のイスラム教徒への襲撃として現れている。反対に、昨年、バングラデシュのミャンマー国境沿いのラム市ではイスラム教徒による仏教徒への大規模な襲撃・略奪事件が起きた。ラム市周辺では、現在、大きな騒動は起きていないが、緊張は続いている。

ミャンマーでは、イスラム教徒はラカイン州に多く住んでいるが、マグウェー州、マンダレー管区、バゴー管区などにもその居住範囲を広げつつある。ミャンマーのイスラム教徒については、一般に、貧しく国籍のないロヒンギャ族のことが大きく取り上げられるが、それは例外的な部分であり、ミャンマー在住のイスラム教徒には、結構富裕層も多い。右の写真はバゴー管区ピー市の工業団地内のイスラム教徒の工場である。それは工業団地内では唯一の立派な建物だった。この他に、工業団地の一等地をイスラム教徒の商人が即金で買い付けたという話も聞いた。なお、これは私が購入しようとしたが価格が高すぎて断念した土地でもある。マンダレーの騒動でも、貴金属



を扱うイスラム教徒の店舗での事件が原因となった。ピー市近くの騒動でも豊かなイスラム教徒が貧しい仏教徒の子供を侮辱したことに起因し、イスラム教徒の商店が焼き討ち・略奪されている。あくまでも憶測の範囲を出ないが、私はこのような騒動の背景には、豊かなイスラム教徒に対する貧しい仏教徒のねたみがあるのではないかと思う。しかしこのイスラム教徒の豊かさのバックに何かがあるのかは、検討に値する。ミャンマーの広大な土地を、大金を出して買い占めようとするイスラム教徒の資金源はどこにあり、どこから来るのか。これは現在の私の新たな研究課題でもある。

## 2. ダウエイ開発で初の3者(日本とミャンマー、タイ)協議

9/27、日本政府は、ミャンマーがタイと共同で進めるミャンマー南部のダウエイ経済特区開発計画について、両国政府とヤンゴンで協議した。ダウエイ開発をめぐって3者が公式に話し合うのは初めて。ダウエイはバンコク西方約300キロに位置し、深海港を整備して周辺に工業団地などを建設する計画。エイ・ミン労相は、5年以内に深海港のほか、タイとミャンマーを結ぶ道路などのインフラを整備すると説明し、日本が官民挙げて取り組むヤンゴン近郊のティラワ経済特区とともに開発を推進していくと語った。

## 3. 特許庁、ミャンマーに知的財産権制度作りで提言へ

10/02、特許庁は、ミャンマーにおける知的財産権システムの整備に協力するため、「知的財産制度整備支援チーム」を設置すると発表。ミャンマーでは知的財産制度が未整備で、日本企業が円滑な企業活動を行う上で課題となっている。

## 4. 最近の外資の進出情報

### ・日本のコンソーシアム、ヤンゴン市と技術協力で覚書

9/26、東京都水道局や三井物産、東洋エンジニアリングなどで構成するコンソーシアム(連合体)は、ヤンゴン市の開発委員会と、同市の水道事情改善のための技術協力に関する包括的な覚書を締結。覚書は(1)水道技術などの情報交換(2)配水管理など研修による人材育成(3)上水道の近代化などのプロジェクト組成の3分野での協力をうたっている。

### ・台湾の中華電信とHTCなど、ミャンマー通信大手に出資計画

9/26、台湾通信最大手、中華電信は、スマートフォン(多機能携帯電話)大手の宏達国際電子(HTC)、丸紅、フランス通信大手オレンジとチームを組み、ミャンマーの通信会社への投資を計画していると明らかにした。投資先は同国通信最大手のミャンマー・ポスト・アンド・テレコミュニケーションズ(MPT)とみられている。

### ・タイのカンクン・エンジ、中国長江三峡集団とミャンマーで風力発電

タイの上場企業カンクン・エンジエンジニアリングは、ミャンマーで計画している大規模風力発電所について、中国長江三峡集団と事業化調査することで合意。モンヤカレン、シャン州などに計2930メガワット(MW)の風力発電所を建設する。カンクン・エンジは、タイ国内で中部電力と合弁で6カ所、計30.9MWの太陽光発電所を稼働させた。

### ・三井物産、ミャンマーでコメ事業に本格進出

三井物産は、コメを精米して販売する会社を設立、10月から業務を開始する。2015年には精米工場も稼働させ、アジアやアフリカ東部へのコメ輸出に本腰を入れる。小麦などに比べ貿易量の少ないコメに焦点をあて、食糧事業の拡大を急ぐ。

### ・アジア航測、海外初の現法

9/30、アジア航測は、ヤンゴンに100%出資の現地法人を10/01付で設立すると発表。アジア航測にとって初の海外法人。社会基盤整備が進むミャンマーでは環境や防災、地理情報システム(GIS)などの同社技術の需要が見込まれることに対応した。現法の資本金は40万米ドル(約4,000万円)。

### ・台湾のエイサー、ヤンゴン事務所開設

台湾のパソコン(PC)大手、宏碁(エイサー)がヤンゴンに事務所を開設する。

### ・フィリピンの食品大手URC、ミャンマーで菓子製造

フィリピンの食品大手ユニバーサル・ロビーナ(URC)は、ミャンマーで2014年にも、スナック菓子の生産・販売を始める。投資額は最大で30億円を予定。

### ・シンガポール系のヨマが三菱商事・地所と覚書

10/01、シンガポール1部上場のミャンマー系不動産会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、ヤンゴン市中心部の「ランドマーク・プロジェクト」の開発で三菱商事と三菱地所の2社と覚書を交わしたことを明らかにした。

### ・アスモ、ヤンゴンに新会社

10/02、デンソーグループのアスモ(静岡県湖西市)は、海外子会社のインドネシアアスモと共同出資でヤンゴン市に新会社を設立し、2014年1月から自動車用小型モーター関連部品の生産を開始すると発表。新会社は資本金1億6000万円。投資額8000万円で、工業団地内に生産設備を整備し、これまでアスモインドネシアで行っていた部品の加工、組み付けを移管し生産する。

#### ・ベトナムのCTグループ、ヤンゴンで工業団地計画

不動産や小売事業を手掛けるベトナムのCTグループは、ミャンマーでの工業団地建設計画案を、同国のニャン・トゥン副大統領に提出。

#### ・KCホイール、ラオス・ミャンマーを開拓

日本の「トライエース」ブランドの自動車用ホイールやタイヤを輸入販売するKCホイール・アンド・タイヤは、2015年の東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)発足を見据え、近隣国での販売に乗り出す計画を発表。

#### ・タイの産廃社、ラオス・ミャンマーで受注拡大へ

タイで排水・廃棄物処理を手掛けるハイドロテック(HYDROは、ミャンマーなど東南アジア諸国連合(ASEAN)域内で受注を増やし、2017年までに国内分と合わせて年平均20%以上のペースで売り上げを伸ばす目標を発表。

#### ・タイの企業、あめ工場をヤンゴンに

タイの「タムラップワン(王室レシビ)」ブランドのタマリンドあめを製造・販売するアグリ・プロセッシング・インダストリーは、来年にもミャンマーの最大都市ヤンゴンにタマリンドあめ工場を建設する考えを明らかにした。

#### ・日立造船、現法の営業開始

10/03、日立造船は、ヤンゴンに現地法人を設立し営業を開始したことを発表。今後、社会インフラ整備が進む中で、ごみ焼却やガスタービンなどの発電施設、橋りょう、海洋構造物など同社が持つ技術を現地で売り込む狙いだ。日立造船100%出資の現法、日立造船ミャンマーの資本金は5万米ドル(約500万円)。

#### ・ソフト開発のビーイングが現法

10/03、土木工事積算システムなどのソフトウェア開発を手掛けるビーイング(三重県津市)は、ヤンゴンにオフショア開発の子会社を今月中に設立すると発表。資本金は5万米ドル(約500万円)。

#### ・インド政府、緬・タイへの幹線道整備に意欲

インド政府は、北部ウッタルプラデシュ州から北東部諸州、ミャンマー経由でタイに至る幹線道路の早期整備に強い意欲を示している。ウッタルプラデシュ州から北東部諸州に向かう途中、バングラデシュを経由するかで違いはあるものの、アニル・ワドワ駐タイ大使が言及した区間は、日本とトルコを結ぶアジアハイウェイ1号線と重なり合う。政府は、インドとミャンマー、タイの3カ国をさらに強固に結び付けることで人やモノの動きが活発化。北東部諸州の発展に役立つとみているようだ。

#### ・米フォード、ミャンマーで初の販売店

10/04、米自動車大手フォード・モーターは、同社としてミャンマーで初めての正規ディーラー店をヤンゴンに正式にオープンしたと発表。し

#### ・シンガポールのテマセク、ミャンマーで市場機会狙う

シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス傘下の資産運用会社フラトン・フィナンシャル・ホールディングス(FFH)は、ミャンマー進出への意欲も示している。

#### ・ノルウェーのテレノール、携帯事業免許は年内に

10/02、ノルウェーのテレノール社は、ミャンマー国内で携帯電話運営を開始する免許を今年末までには受けられそうだとの見通しを明らかにしたが、SIMカード発行にはさらに少なくとも8か月かかると発表。同社は先に、「ミャンマーの通信事業で150億米ドル(約1兆5,000億円)を投じる」と報じられている。

#### ・三菱自、タイ製ピックアップを輸入販売

10/07、三菱自動車は7日、ミャンマーで新車の輸入販売を来年1月から開始すると発表。タイで生産しているピックアップトラックの「L 200」(タイ名「トライトン」)を販売する。同社はミャンマーで中古車や不動産ビジネスを展開する地場系2社と三菱商事の計4社が連携した輸入中古車のメンテナンスを行うサービスショップを、今年5月に開設。

#### ・タイ地場SSL、ミャンマーへ陸送も

国際総物流を手掛けるタイのSSLロジスティックは、ミャンマーに参入。SSLの顧客であるタイ国内のメーカーや小売業者向けにヤンゴン南部の港に確保した倉庫を利用して物流サービスを提供する。バンコク港、タイ東部レムチャバン港からヤンゴン港への海運(所要日数14日)のほか、タイ北部ターク県メーソートからヤンゴンへの陸送サービス(同4~5日)も手掛ける。

以上

